

## 利 用 上 の 注 意

1 この「確報結果」は、総務省が平成23年6月3日に公表した平成21年経済センサス基礎調査（確報）結果を用いて奈良県の状況について独自に取りまとめたものであり、総務省において公表される数値とは異なる場合があります。

なお、取りまとめにあたっては、事業内容等が不詳の事業所は除いています。

2 経済センサスは、従来実施していた事業所・企業統計調査とは調査手法が異なるため、過去の事業所・企業統計調査との比較の際にはご注意ください。

- ・ 会社（外国の会社を除く）、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社等一括調査」の導入
- ・ 商業・法人登記等の行政記録の活用 等

3 図表等の数値は、単位未満の数値を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

4 該当数値がないもの及び分母が0のため計算できないものを「－」で表しています。

5 事業所の産業分類は、事業所の主な事業の種類（原則として過去1年間の収入額又は販売額の多いもの）により分類しています。

企業産業分類は、企業単位の産業分類で支所を含めた企業全体の主な事業の種類（企業全体の過去1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により分類しています。

分類区分は原則として、日本標準産業分類によるが、一部の小分類項目については分割したものも小分類に含めて表章しています。

6 内容に関するお問い合わせは下記までお願いします。

〒630-8501 奈良市登大路町30番地

奈良県総務部知事公室統計課産業統計係

電話 0742-27-8452（ダイヤルイン）